

事務事業チェックシート

事務事業No **750** 事業名 **中長期在留者住居地届出等事務事業**

[事業基本情報]

分野別目標	6	その他
政策	2	効率的な行政運営の推進
施策	1	市民サービスの維持・向上
基本方針		

事業区分(1)	事業経費		管理経費	
	その他	○		
事業区分(2)	自治事務		法定受託事務	○
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	戸籍住民基本台帳費		
	目	中長期在留者住居地届出等事務費		
	大事業	中長期在留者住居地届出等事務事業		
事項	中長期在留者住居地届出等事務事業			

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間	永年	～
事業実施の根拠法令	出入国管理及び難民認定法等	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	市民課	辻岡 公彦 (435-1027)
関連課		

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
				○
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	和歌山市に在留する中長期在留者住居地届出等に係る事務	和歌山市に在留する外国人住民である中長期在留者及び特別永住者の住居地届出事務、及び特別永住者に係る事務など市町村在留関連事務				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		H24. 7.9～入管法、入管特別法による外国人住民の住居地届出、特別永住許可申請、特別永住者証明書交付申請などの事務を行う。	外国人住民の住居地届 特別永住許可申請、特別永住者証明書交付申請などの事務を行う	外国人住民の住居地届 特別永住許可申請、特別永住者証明書交付申請などの事務を行う	外国人住民の住居地届 特別永住許可申請、特別永住者証明書交付申請などの事務を行う	外国人住民の住居地届 特別永住許可申請、特別永住者証明書交付申請などの事務を行う

2 事業コスト

	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	1,171	904	904	822	810		810		810	
伸び率 (%)	-	-	-22.8%		-10.4%		0.0%		0.0%	
人件費	常勤職員	12,276	11,325	11,115	10,458	10,458	10,458		10,458	
	非常勤職員	2,701	0	0	0	0	0		0	
	小計	14,977	11,325	11,115	10,458	10,458	10,458		10,458	
国庫支出金	1,171	904	904	822	810		810		810	
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)										
所要人数	常勤職員	1.65	1.49	1.49	1.41	1.41	1.41		1.41	
	非常勤職員	1.43	0.00	0.00	0.00	0.00	0		0	
主な予算内訳	一般職給792千円等									

3 目標及び実績

		指標名及び達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
活動指標	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
				実績値					
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
				年度目標値					
成果指標	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度目標値					
				実績値	1,102	1,393			
	単位	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					
				年度目標値					
				実績値					
		全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか		できる	○	あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか		できない	○	制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性（担当課評価）

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	現在行っている事務で、問題なく事業に対応できているため。
「見直し」 「改善」案	住所異動の際にカードを持参しなかった人が、確実に住居地届を出してもらえるように文書を送るなど考えていく必要がある。